

業種別集計

(①製造業、②卸売・小売業、飲食店、③農業、④建設業)

●関税措置の影響を受けた回答が多かった上位4業種に関して、Q2～Q5の各設問について上位3項目※の集計を行った。(※上位3項目以外は「その他」として表示)

- ・製造業
- ・卸売・小売業、飲食店
- ・農業(畜産農業・畜産サービス業を除く)
- ・建設業

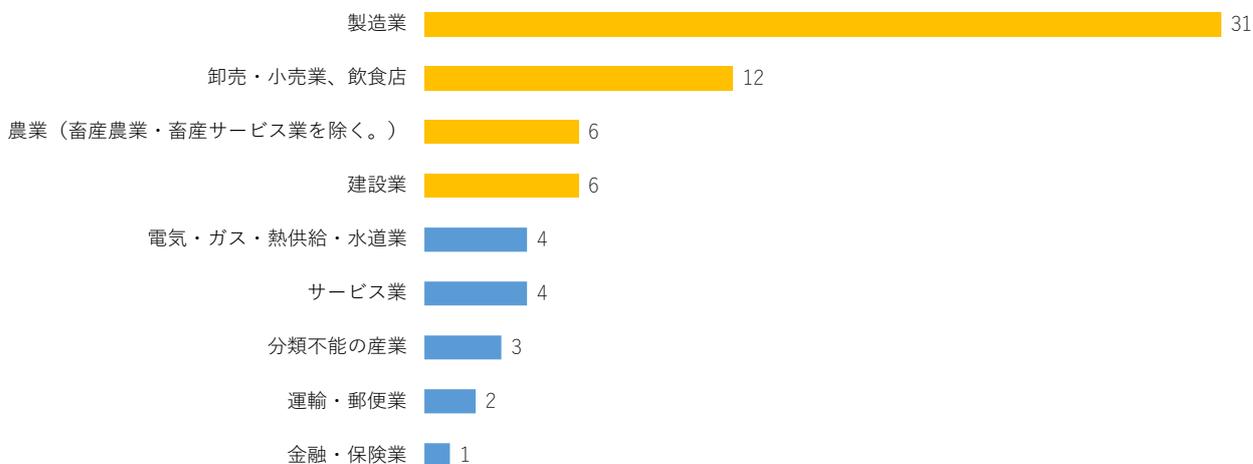
回答のあった60事業者から抽出

- ・既に、自社の事業に具体的に大きな影響が生じている(4事業者)
- ・今後、自社の事業に具体的に大きな影響が生ずることが見込まれている(56事業者)

1

1. 米国関税措置の影響を受けた業種の状況

Q1-2: 上記の影響を受けた事業の業種を回答してください。(複数選択可)



2

2. 製造業

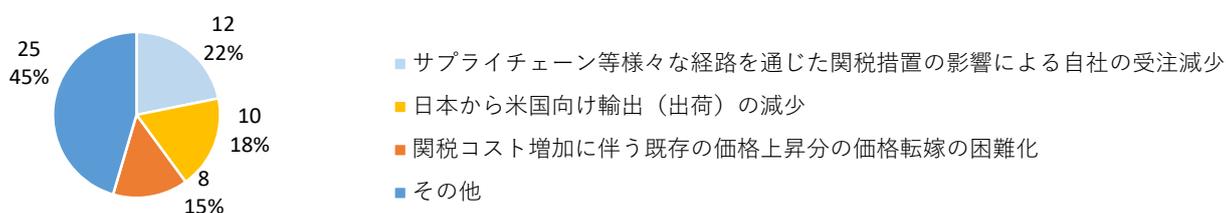
Q2：関税措置に伴う事業への影響は、米国への輸出に直接的に関連するもの、間接的なもの、いずれも多い。

Q3：影響を受けた事業の対応として「コスト削減」が最も多いが、「価格転嫁」「新たな販路開拓」も多い。

Q4：4割の事業者が経営戦略への影響として「設備投資計画の見直し」を選択。

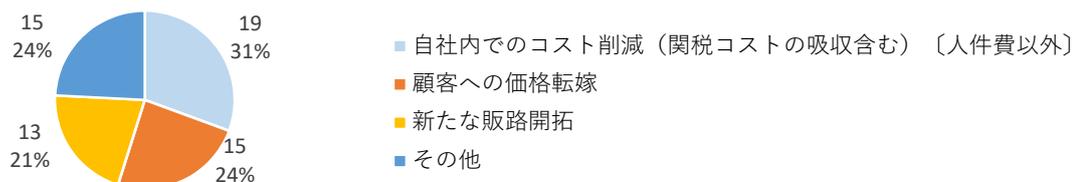
Q5：「生産性向上の取組みへの支援」のニーズが他業種と比べて多い。

Q2：Q1の具体的な影響の内容を回答してください。（複数回答可）（回答数55）



3

Q3：Q2の事業への影響に対する貴社の対応策（予定含む）について回答してください。（複数選択可）（回答数62）

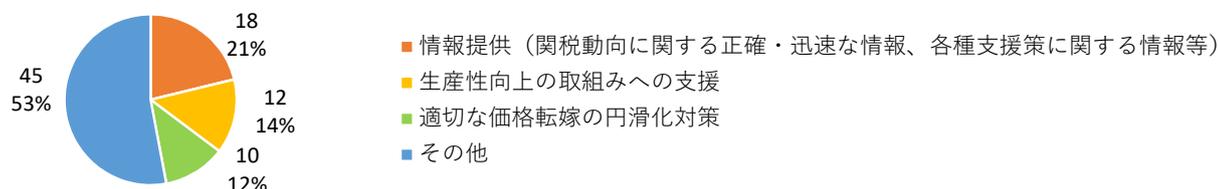


Q4：Q1～Q3の内容を通じて、回答時において貴社の経営状況や経営戦略等に大きな影響が及んでいる（又は及ぶことが見込まれる）場合は、その内容を回答してください。（複数選択可）（回答数60）



Q5：貴社から、県、国、経営支援機関、金融機関等へのニーズがある場合は、回答してください。

（複数選択可、上位4項目まで）（回答数85）



4

3. 卸売・小売業、飲食店

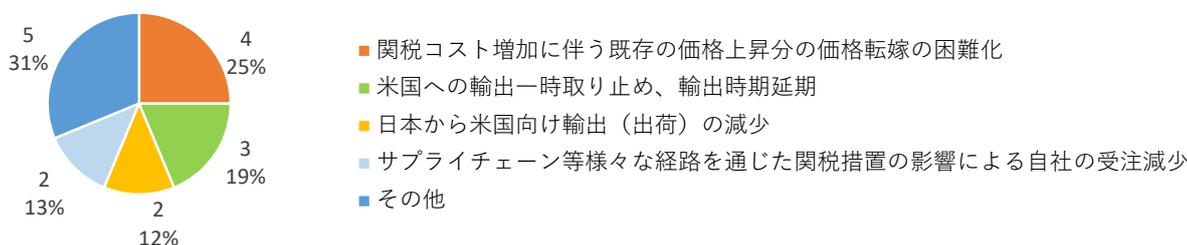
Q2：関税措置に伴う事業への影響では、「米国への輸出一時取り止め、輸出時期延期」「日本から米国向け輸出の減少」など輸出に係る需要停滞が他業種と比べて高い。

Q3：影響を受けた事業の対応として、「価格転嫁」に次いで「新たな販路開拓」が多く「コスト削減」を上回る。

Q4：他業種と比べて「設備投資計画」の見直しは比較的少数

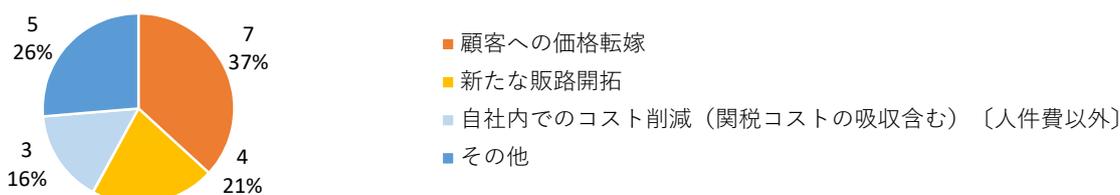
Q5：「情報提供」と同程度に「エネルギーコストへの補助」へのニーズが高く、他業種と比べて「新地域への販路開拓支援」のニーズも多い。

Q2：Q1の具体的な影響の内容を回答してください。（複数回答可）（回答数16）

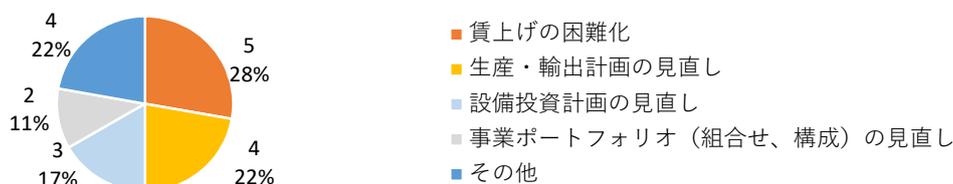


5

Q3：Q2の事業への影響に対する貴社の対応策（予定含む）について回答してください。（複数選択可）（回答数19）

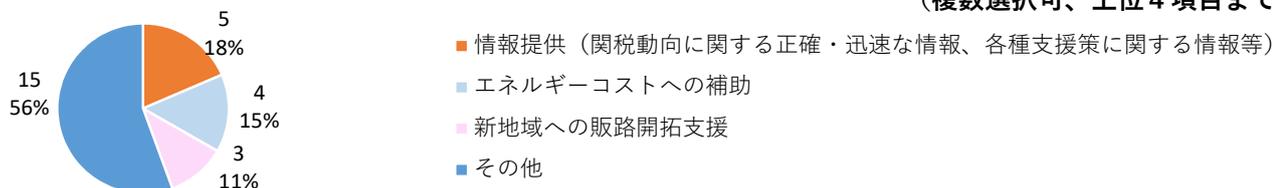


Q4：Q1～Q3の内容を通じて、回答時において貴社の経営状況や経営戦略等に大きな影響が及んでいる（又は及ぶことが見込まれる）場合は、その内容を回答してください。（複数選択可）（回答数18）



Q5：貴社から、県、国、経営支援機関、金融機関等へのニーズがある場合は、回答してください。

（複数選択可、上位4項目まで）（回答数27）



6

4. 農業（畜産農業・畜産サービス業を除く）

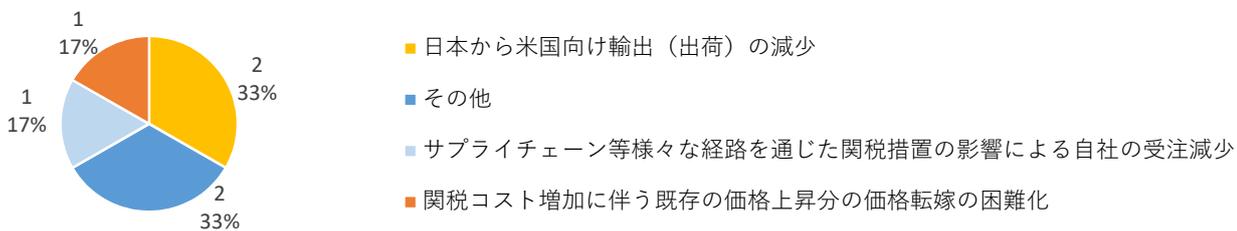
Q2：関税措置に伴う事業への影響として、半数の事業者が「日本から米国向け輸出の減少」を選択

Q3：影響を受けた事業の対応として、「新たな販路開拓」が最も多く、「価格転嫁」の選択は無し

Q4：事業者の半数が経営状況への「大きな影響は無い」とする一方で、「設備計画の見直し」や「事業ポートフォリオの見直し」など経営戦略に影響しているとする事業者も存する。

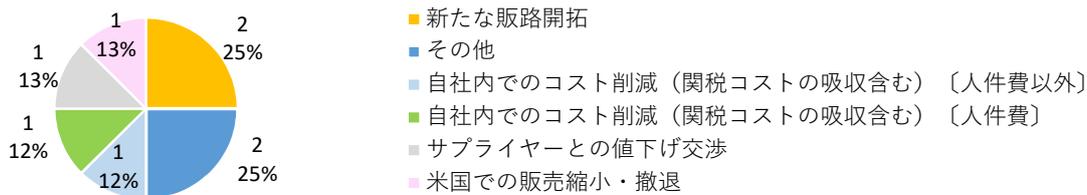
Q5：「情報提供」と同程度に「エネルギーコストへの補助」へのニーズが高く、他業種と比べて「資金繰り支援」のニーズも多い。

Q2：Q1の具体的な影響の内容を回答してください。（複数回答可）（回答数6）

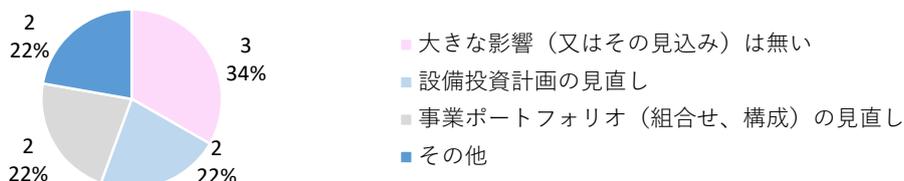


7

Q3：Q2の事業への影響に対する貴社の対応策（予定含む）について回答してください。（複数選択可）（回答数8）

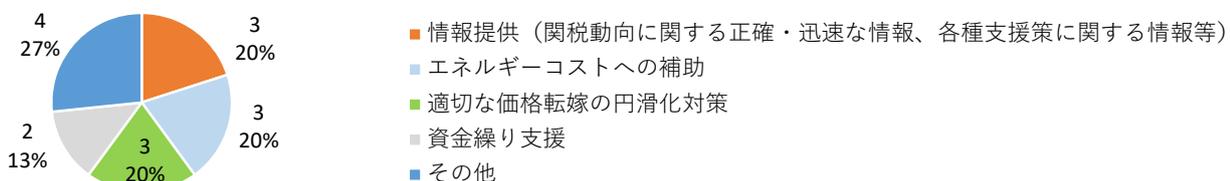


Q4：Q1～Q3の内容を通じて、回答時において貴社の経営状況や経営戦略等に大きな影響が及んでいる（又は及ぶことが見込まれる）場合は、その内容を回答してください。（複数選択可）（回答数9）



Q5：貴社から、県、国、経営支援機関、金融機関等へのニーズがある場合は、回答してください。

（複数選択可、上位4項目まで）（回答数15）



8

5. 建設業

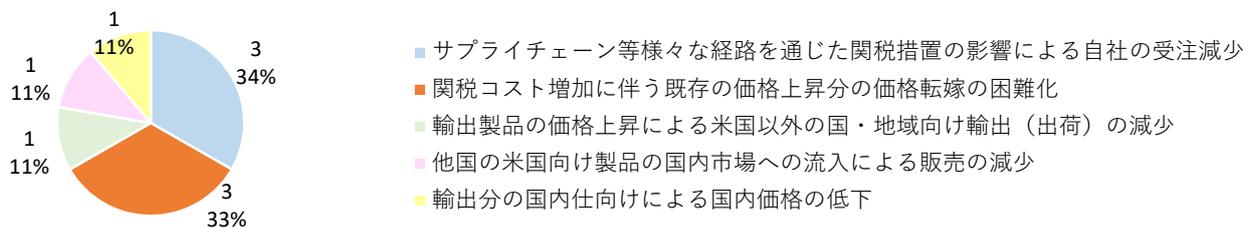
Q2：関税措置に伴う事業への影響は、米国への輸出に直接的に関連しないもの（間接的なもの）で占められている。

Q3：影響を受けた事業の対応は「価格転嫁」が主となり、「コスト削減」は少数

Q4：経営状況への影響として、他業種と比べて「資金繰りの悪化」を挙げる事業者の割合が高い。

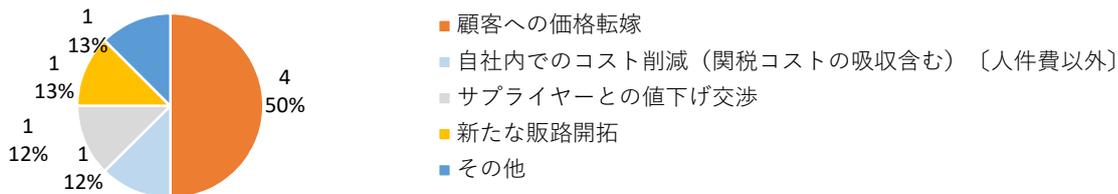
Q5：他業種と比べて「新規事業分野への進出支援」や「資金繰り支援」へのニーズが高い。

Q2：Q1の具体的な影響の内容を回答してください。（複数回答可）（回答数9）

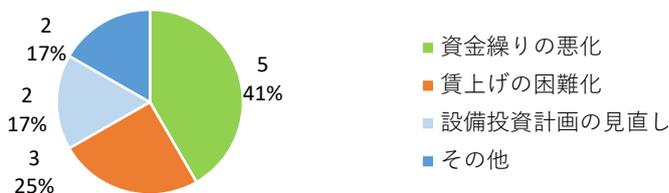


9

Q3：Q2の事業への影響に対する貴社の対応策（予定含む）について回答してください。（複数選択可）（回答数8）

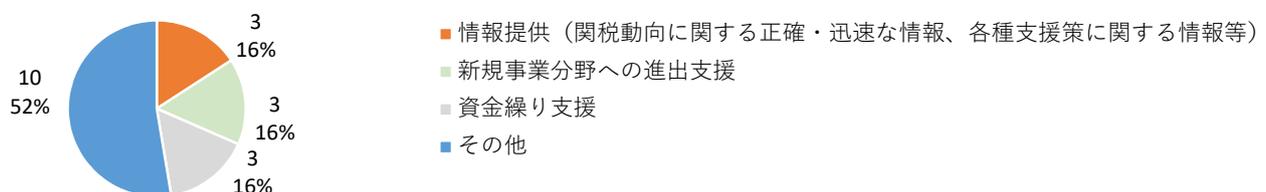


Q4：Q1～Q3の内容を通じて、回答時において貴社の経営状況や経営戦略等に大きな影響が及んでいる（又は及ぶことが見込まれる）場合は、その内容を回答してください。（複数選択可）（回答数12）



Q5：貴社から、県、国、経営支援機関、金融機関等へのニーズがある場合は、回答してください。

（複数選択可、上位4項目まで）（回答数19）



10